

令和6年度事業計画

I 基本方針

わが国は人口減少、少子高齢化の一途を辿っております。総人口（総務省、令和5年9月15日現在推計）は、前年より54万人少ない1億2,442万人となり、65歳以上の高齢者人口も1950年以降初めて減少しましたが、総人口に占める割合は29.1%と昨年同様、過去最高となっております。一方で企業の定年延長や継続雇用等の環境整備が進み、シルバー人材センターに大きな影響を及ぼしております。

当センターにおきましても、物価等の上昇や、今秋より施行が予定されている、いわゆるフリーランス新法への対応のため、更なるコストの増加が見込まれ、引き続き厳しい経営環境下ではありますが、事務費率の改正や、事業の見直し、デジタル化を推進し業務効率化を図り、経営の安定に努めてまいります。また、事務局体制の増強を図り、会員の拡大や仕事の受注拡大に注力し、当センターの経営基盤の強化、持続的発展に取り組んでまいります。

当センターの重要課題の一つでもある会員の安全就業につきましては、会員の平均年齢の上昇とともに、些細な不注意や慣れ合い、筋力の低下等による怪我や事故が増加しております。また、近年の異常気象による熱中症への対策強化も不可欠となっております。今一度、役職員・会員一人ひとりが『健康あつての就業』という意識を強く持ち、事故ゼロを目指してまいります。

今年度もシルバー人材センターの理念「自主・自立、共働・共助」にありますように、会員同士が共に助け合い、仲良く働くことにより、生きがいの充実や健康維持・増進、活力ある地域（津島）社会づくりに寄与し、社会的価値の確立を目指してまいります。また、お客様に対しては、会員・職員の一人ひとりが「親切・丁寧・誠実・着実」をモットーに、安心で期待されるシルバー人材センターを心掛け、次の事業を推進してまいります。

II 事業計画

1 就業の機会を確保し、組織的に提供する事業 定款第4条(1)

(1)就業機会・会員の拡大

- ・企業や市民への営業活動を強化、推進する。
- ・会員によるクチコミ宣伝活動を推進する。
- ・入会登録のWEB活用等、利便性を高め入会希望者の拡大を図る。
- ・公共施設等にチラシ・パンフレットを配架し、就業機会・会員の拡大を図る。

(2)独自事業の実施

- ・剪定枝葉の堆肥化事業を実施する。
- ・独自事業（農産物販売、墓地墓石等管理、空き家見守り事業）の周知拡大を図る。
- ・新たな独自事業の確立に向け調査研究をする。

- 2 就業機会を確保するために行う津島市の公の施設の指定管理業務 定款第4条(2)
 - (1)新たな公共施設の指定管理業務に向け調査研究を図る。
- 3 有料職業紹介事業の実施 定款第4条(3)
 - (1)企業等からの高齢者の求人情報の中で、通常の請負契約等では対応できない雇用によることが適切だと判断される仕事を職業紹介で会員に提供する。
- 4 労働者派遣事業の実施 定款第4条(4)
 - (1)県シルバー人材センター連合会と連携し労働者派遣事業の充実強化を図る。
 - (2)通常の請負契約等では実施できない仕事を労働者派遣で会員に提供する。
- 5 就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行う事業 定款第4条(5)
 - (1)知識・技能の向上を目的とした研修や講習会等を計画する。
 - (2)県シルバー人材センター連合会と連携した講習会等を実施する。
- 6 就業に関する調査研究及び相談を行う事業 定款第4条(6)
 - (1)入会説明会を毎月開催し、高齢者からの相談や就業相談を開催する。
 - (2)会員の拡大に向けた事業展開・調査研究をする。
- 7 安全かつ適正な就業を推進するために事故防止の啓発等を行う事業 定款第4条(7)
 - (1)安全意識の向上、作業中の事故防止等に資するため、事故事例の周知や安全講習会の実施により、注意喚起、啓発をする。
 - (2)安全委員会の開催や安全適正就業パトロールを随時実施する。
 - (3)県シルバー人材センター連合会で主催する安全・適正推進大会に参加する。
 - (4)高齢就業会員に対し健康診断を奨励し、健康チェックを実施する。
- 8 センターの活動等について周知を図る事業 定款第4条(8)
 - (1)機関紙(事業啓発を含む)を作成し発行する。(2回)
 - (2)ホームページの内容を整備・充実させ、事業活動等の情報発信を行う。
 - (3)市広報紙を活用し、センター事業等のPRを行う。
 - (4)地域に密着したボランティア活動を行う。
- 9 その他センターの目的を達成するために必要な事業 定款第4条(9)
 - (1)市等の行政機関との連絡調整を密にし、円滑な事業運営に努める。
 - (2)県シルバー人材センター連合会と緊密な連携を図る。また、事務局職員を対象とする各種研修に参加し、資質向上を図る。
 - (3)海部地区のシルバー人材センターと課題研究や情報交換等を図る。

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	126,370,000	126,936,000	△ 566,000
受取配分金	106,700,000	109,200,000	△ 2,500,000
受取材料費等	9,000,000	9,000,000	0
受取事務費	10,670,000	8,736,000	1,934,000
労働者派遣事業等受託収益	1,240,000	840,000	400,000
労働者派遣事業等受託収益	1,240,000	840,000	400,000
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
有料職業紹介事業受託収益	1,000	1,000	0
受取会費	230,000	250,000	△ 20,000
正会員受取会費	230,000	250,000	△ 20,000
受取補助金等	27,841,000	23,229,000	4,612,000
受取連合交付金	12,241,000	11,229,000	1,012,000
受取市補助金	15,600,000	12,000,000	3,600,000
受取負担金	460,000	500,000	△ 40,000
受取負担金	460,000	500,000	△ 40,000
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	156,146,000	151,760,000	4,386,000
(2) 経常費用			
事業費	154,702,000	149,700,000	5,002,000
支払配分金	106,700,000	109,200,000	△ 2,500,000
支払材料費等	9,000,000	9,000,000	0
給料手当	23,105,000	15,918,000	7,187,000
臨時雇賃金	0	2,096,000	△ 2,096,000
法定福利費	3,795,000	3,150,000	645,000
退職給付費用	1,504,000	1,202,000	302,000
福利厚生費	36,000	26,000	10,000
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	140,000	140,000	0
通信運搬費	786,000	771,000	15,000

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増減
減価償却費	135,000	164,000	△ 29,000
什器備品費	100,000	100,000	0
消耗品費	101,000	111,000	△ 10,000
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	627,000	287,000	340,000
光熱水料費	490,000	456,000	34,000
賃借料	2,483,000	2,483,000	0
保険料	1,457,000	1,545,000	△ 88,000
諸謝金	50,000	70,000	△ 20,000
租税公課	1,475,000	475,000	1,000,000
支払負担金	18,000	60,000	△ 42,000
委託費	1,949,000	1,715,000	234,000
教材費	5,000	5,000	0
支払手数料	586,000	586,000	0
雑費	50,000	30,000	20,000
管理費	2,244,000	2,060,000	184,000
給料手当	1,345,000	1,154,000	191,000
法定福利費	123,000	116,000	7,000
退職給付費用	56,000	55,000	1,000
福利厚生費	1,000	1,000	0
会議費	10,000	10,000	0
役員等旅費交通費	113,000	108,000	5,000
通信運搬費	23,000	33,000	△ 10,000
消耗品費	56,000	60,000	△ 4,000
印刷製本費	39,000	47,000	△ 8,000
光熱水料費	26,000	24,000	2,000
賃借料	33,000	33,000	0
保険料	108,000	108,000	0
租税公課	1,000	1,000	0
支払負担金	210,000	210,000	0
委託費	68,000	69,000	△ 1,000
支払手数料	2,000	1,000	1,000
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	156,946,000	151,760,000	5,186,000
当期経常増減額	△ 800,000	0	△ 800,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増減
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 800,000	0	△ 800,000
一般正味財産期首残高	27,225,999	27,225,999	0
一般正味財産期末残高	26,425,999	27,225,999	△ 800,000
Ⅱ 正味財産期末残高	26,425,999	27,225,999	△ 800,000

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科 目	予算額	前年度当初予算額	増減
【投資活動収支の部】			
<投資活動収入>			
特定資産取崩収入	800,000	0	800,000
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金積立資産取崩収入	800,000	0	800,000
投資活動収入計	800,000	0	800,000
<投資活動支出>			
固定資産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	489,000	276,000	213,000
退職給付引当資産取得支出	354,000	112,000	242,000
減価償却引当資産取得支出	135,000	164,000	△ 29,000
投資活動支出計	489,000	276,000	213,000

2. 債務負担額

令和7年度 1,878,030円 令和8年度 1,172,380円
 令和9年度 495,220円

3. 配分金収入等増加に連動する支出（支払配分金・支払材料費等）に限り予算額を超えて執行することができる。